

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年2月3日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町野 利道
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 種谷 幹郎
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 種谷 幹郎
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(川崎東口三信ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(新大阪木村第三ビル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市東区葵三丁目18番15号(坂角葵ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 5月21日 至平成15年 11月20日	自平成16年 5月21日 至平成16年 11月20日	自平成17年 5月21日 至平成17年 11月20日	自平成15年 5月21日 至平成16年 5月20日	自平成16年 5月21日 至平成17年 5月20日
売上高 (千円)	8,324,144	9,983,573	10,342,435	17,754,133	19,209,078
経常利益 (千円)	2,073,884	2,729,285	3,078,685	4,652,345	5,194,653
中間(当期)純利益 (千円)	1,191,308	1,608,129	1,800,773	2,689,298	3,078,225
純資産額 (千円)	20,346,286	22,796,229	25,456,412	21,576,566	23,856,339
総資産額 (千円)	23,774,350	26,294,735	29,286,263	25,395,982	27,444,960
1株当たり純資産額 (円)	1,001.07	1,121.64	1,252.55	1,060.75	1,172.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	58.61	79.12	88.60	131.45	150.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	86.7	86.9	85.0	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	953,812	1,900,886	1,954,723	1,766,043	4,210,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	538,275	1,712,868	727,246	1,006,380	2,746,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,947	426,579	427,184	570,109	874,529
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	6,088,128	5,868,251	7,579,833	6,132,275	6,696,040
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	375 [112]	371 [123]	379 [131]	375 [114]	380 [124]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第35期中から第36期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、又第37期中は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 5月21日 至平成15年 11月20日	自平成16年 5月21日 至平成16年 11月20日	自平成17年 5月21日 至平成17年 11月20日	自平成15年 5月21日 至平成16年 5月20日	自平成16年 5月21日 至平成17年 5月20日
売上高 (千円)	7,928,077	9,523,199	9,780,730	16,893,027	18,328,146
経常利益 (千円)	1,946,740	2,629,906	2,953,287	4,397,412	4,989,244
中間(当期)純利益 (千円)	1,086,029	1,553,969	1,735,303	2,499,200	2,887,090
資本金 (千円)	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000
発行済株式総数 (千株)	20,592	20,592	20,592	20,592	20,592
純資産額 (千円)	19,885,054	22,180,217	24,606,648	21,040,878	23,125,069
総資産額 (千円)	23,231,464	25,589,953	28,311,516	24,740,186	26,583,711
1株当たり純資産額 (円)	978.37	1,091.33	1,210.74	1,034.39	1,136.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.43	76.45	85.38	122.10	141.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	16.00	22.00	23.00	37.00	43.00
自己資本比率 (%)	85.6	86.7	86.9	85.0	87.0
従業員数 (人)	331	328	334	332	337
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[31]	[34]	[30]	[31]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第35期中から第36期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、又第37期中は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年11月20日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	133（130）
研究・開発部門	143（ - ）
販売部門	82（ - ）
管理部門	21（ 1）
合計	379（131）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月20日現在

従業員数（人）	334（ 34）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善による個人消費の拡がりにより、景気は緩やかな回復基調を示しました。

スイッチング電源の国内市場は、前下期の調整局面からF A関連機器向け需要が堅調な動きを見せ始め、今上期後半には、I T関連分野の在庫調整が一段落したこともあり半導体製造装置、通信機器向けなども拡大基調で推移いたしました。

海外市場では、アメリカは景気に支えられ、特にF A関連と通信機器業界の需要が拡大いたしました。ヨーロッパにおいてはドイツ、イギリスを中心として特に計測器分野、またアジアにおいては、中国、韓国における通信機器業界向けの需要がそれぞれ拡大いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内は受注獲得・提案能力向上を狙った体質改善に取り組みながら、新製品の拡販を進めるとともに重点ユーザーへの拡販に注力し、海外は、販売ネットワークの再構築により、ディーラー販売力の向上、引き合い獲得の増加並びに新規ユーザーの開拓に注力してまいりました。

新製品につきましては、前期に市場投入した、F A関連機器、通信・情報関連機器向けの「S Uシリーズ」のバリエーション拡充を図ってまいりました。

新分野であるノイズフィルタは、製品バリエーションの不足もあり、本格的な展開までには至りませんでした。

また、生産面では前期にスタートしたT Q M（総合的品質管理）活動を推進し、不良低減に注力するとともに、環境問題に対応した製品の鉛フリー化、R o H S 指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令）対応化にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結業績につきましては、受注高は106億79百万円（前年同期比7.4%増）、売上高は103億42百万円（同3.6%増）とそれぞれ過去最高となりました。

海外売上高は24億80百万円（同15.5%増）、海外売上高比率は24.0%となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に伴い、経常利益は30億78百万円（同12.8%増）、中間純利益は18億円（同12.0%増）と利益面でも過去最高となりました。

a．事業部門別の業績は次のとおりであります。

[ユニット電源]

半導体製造装置、F A関連機器向けなど市場全般の回復に加え、F A関連機器向け電源（新製品）が売上げ増加に寄与いたしました。

この結果、ユニット電源の売上高は70億75百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

[オンボード電源]

通信・情報関連機器向け電源と携帯基地局など通信機器や半導体製造装置向け主体のパワーモジュール電源の売上げが堅調に推移いたしました。

この結果、オンボード電源の売上高は32億64百万円（同0.0%）となりました。

[ノイズフィルタ]

当中間連結会計期間より市場投入した製品であります、バリエーションが不十分な状況のまま推移し、売上高は計画に達しませんでした。

この結果、ノイズフィルタの売上高は3百万円となりました。

b．所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日 本)

企業収益の改善やI T関連分野の在庫調整の終了により、設備投資が回復局面に入り、F A関連機器、半導体製造装置、通信機器向けなどが堅調に推移いたしました。

このような情勢の中で、受注獲得・提案営業力の強化により、重点ユーザー、新製品の拡販を重点に営業活動を展開してまいりました。

外部顧客に対する売上高は78億61百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は27億32百万円（同5.6%増）となりました。

(米 国)

好調なアメリカ経済に支えられ、F A関連機器、通信機器向けなどが堅調に拡大してまいりました。

このような中で、アメリカ国内で展開してきた営業拠点から、ディーラーへの密接なサポートとユーザーへのきめ細かい対応で、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開してまいりました。

外部顧客に対する売上高は12億65百万円(同7.3%増)、営業利益は1億2百万円(同1.2%減)となりました。

(ドイツ)

ドイツ、イギリスで需要が拡大し、特に計測機器分野等において堅調な動きが見られました。

ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備により、ディーラーへのサポートを充実し、新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。

外部顧客に対する売上高は5億8百万円(同81.5%増)、営業利益は49百万円(同157.5%増)となりました。

(香 港)

中国、韓国、インドで需要が拡大し、特に通信機器業界に動きが見られました。

このような中で、中国ユーザーへの拡販と、韓国、インドでは新製品の拡販を重点に営業活動を展開してまいりました。

外部顧客に対する売上高は7億6百万円(同17.0%増)、営業利益は40百万円(同9.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上高の増加により税金等調整前中間純利益が30億66百万円(前年同期比12.5%増)に加え、投資有価証券の償還、投資有価証券の売却等の収入要因がありましたが、法人税等の支払額10億80百万円(同2.3%減)、売上債権の増加及び投資有価証券の取得、有形固定資産の取得等による支出があったことから、当中間連結会計期間末の資金は前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加し、75億79百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億54百万円(同2.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益30億66百万円、減価償却費3億28百万円(同6.2%減)を計上したものの、一方で売上債権の増加4億1百万円(同55.5%増)、法人税等の支払額10億80百万円があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億27百万円(同57.5%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出16億10百万円(同46.4%増)と生産設備の増強・更新や新製品開発に伴う金型製作等の有形固定資産の取得による支出2億85百万円(同68.6%減)が計上したことと、一方で投資有価証券の償還による収入5億円(同66.7%増)と投資有価証券の売却による収入6億65百万円があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億27百万円(同0.1%増)となりました。これは、主に利益処分による配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の事業部門別の生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

(1)生産実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前年同期比(%)
ユニット電源(千円)	6,917,668	4.7
オンボード電源(千円)	3,228,794	0.7
ノイズフィルタ(千円)	3,078	-
合計(千円)	10,149,541	2.9

(注)1.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.ノイズフィルタは当中間連結会計期間より、生産・販売を開始しており、前中間連結会計期間には実績がないため、前年同期比は記載しておりません。

(2)受注状況

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ユニット電源	7,332,204	11.2	1,171,363	41.6
オンボード電源	3,343,297	0.4	773,531	5.5
ノイズフィルタ	3,625	-	584	-
合計	10,679,128	7.4	1,945,479	18.2

(注)1.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.ノイズフィルタは当中間連結会計期間より、生産・販売を開始しており、前中間連結会計期間には実績がないため、前年同期比は記載しておりません。

(3)販売実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前年同期比(%)
ユニット電源(千円)	7,075,255	5.3
オンボード電源(千円)	3,264,137	0.0
ノイズフィルタ(千円)	3,041	-
合計(千円)	10,342,435	3.6

(注)1.金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.ノイズフィルタは当中間連結会計期間より、生産・販売を開始しており、前中間連結会計期間には実績がないため、前年同期比は記載しておりません。

3.主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱リョーサン	1,635,972	16.4	1,489,690	14.4

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、第一開発部、第二開発部においてユニット電源、オンボード電源並びにノイズフィルタ製品の研究開発を担当し、アプリケーション開発部では主に顧客に対する技術サポートを担当する体制で活動しております。研究開発スタッフはグループ全体で143名にのぼり、これは総従業員数の約38%に当たります。

研究開発費は、各事業部門に配分できない基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

当中間連結会計期間における事業部門別の新製品開発活動の成果は、次のとおりであります。

（ユニット電源）

ユニット電源においては、単一出力電源PBA10F、PBA15F、PBA30Fに加えユニット電源では初となる±出力電源のPBW15F、PBW30F、PBW50Fの計25機種を開発し、PBシリーズとして10Wから1500Wまでの充実したラインアップが完成しました。主に小型化が求められる産業用機械装置、各種LED表示器など多くの要望に応えることができるようになりました。

（オンボード電源）

オンボード電源においては、薄型・面実装品SFSシリーズの拡充開発 1モデル（1機種）、小型・面実装品SUシリーズのバリエーション拡充開発（18機種）を行いました。

（ノイズフィルタ）

ノイズフィルタにおいては、前年度開発した交流単相用NAシリーズの安全規格対応に注力いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備における重要な異動は次のとおりであります。

事業所名		所在地	事業部門	主な設備計画の内容	投資金額 (千円)	完了年月
提出会社	本社及び本社工場	富山県富山市	オンボード電源	オンボード電源生産設備	53,934	平成17年11月
			共通	開発用設備 事務用機器 車両	21,762	平成17年11月
	立山工場	富山県中新川郡立山町	ユニット電源	ユニット電源生産設備	68,618	平成17年11月
			ノイズフィルタ	ノイズフィルタ生産設備	2,074	平成17年7月
			共通	情報処理設備 車両	15,922	平成17年11月
	立川営業所	東京都立川市	共通	営業用車両	2,573	平成17年7月
	熊谷営業所	埼玉県熊谷市	共通	営業用車両	2,599	平成17年8月
	大阪営業所	大阪市淀川区	共通	営業用車両	1,269	平成17年8月
	名古屋営業所	名古屋市東区	共通	営業用車両	1,200	平成17年8月
小計					169,955	
国内子会社	トランサーブ(株)	富山県中新川郡立山町	共通	トランス製造設備	1,560	平成17年7月
	大洋電子工業(株)	富山県富山市	ユニット電源	ユニット電源生産設備	328	平成17年7月
	小計					1,888
在外子会社	コーセルU.S.A. INC.	米国カリフォルニア州	共通	事務用機器	1,055	平成17年5月
	コーセルヨーロッパ GmbH	ドイツフランクフルト	共通	事務用機器 営業用車両	3,997	平成17年6月
	コーセルアジアLTD.	中国 香港	共通	事務用機器	104	平成17年5月
	小計					5,157
連結グループ合計					177,001	

(注) 1. 上記生産設備の完成による生産能力の増加は僅少であります。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な拡充、改修について完了したものは上記1に含めて記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した設備の新設、除却等の計画及び重要な計画の変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月3日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,592,000	20,592,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	20,592,000	20,592,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月21日～ 平成17年11月20日	-	20,592,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(4) 【大株主の状況】

平成17年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飴 久晴	富山県富山市長江東町2-7-8	2,960	14.38
買場 清	富山県富山市奥井町17-31	2,155	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,914	9.30
若土 征男	富山県富山市牛島本町1-1-53	1,307	6.35
みずほ信託退職給付信託 北陸銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	558	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	549	2.67
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	478	2.32
明石 英男	富山県富山市下堀8-32	451	2.19
森山 昭夫	富山県富山市銀嶺町12-26	433	2.11
飯 通夫	富山県富山市千成町96-20	411	2.00
計	-	11,221	54.50

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,130千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分714千株、投資信託設定分416千株となっております。また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は442千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分237千株、投資信託設定分205千株となっております。
2. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成17年4月15日付で提出された大量保有変更報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	株式 1,680	8.16
SPARX Investment & Research, USA, Inc.	360 Madison Ave., 22nd Floor, New York, NY 10017, USA	株式 94	0.46

3. 株式会社りそなホールディングスから、平成17年9月12日付(報告義務発生日平成17年8月31日)で提出された大量保有報告書により同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	株式 1,171	5.69

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 268,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式20,308,000	203,080	-
単元未満株式	普通株式 15,600	-	-
発行済株式総数	20,592,000	-	-
総株主の議決権	-	203,080	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	268,400	-	268,400	1.30
計	-	268,400	-	268,400	1.30

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	3,000	3,380	3,190	3,280	3,370	3,870
最低(円)	2,745	2,940	2,910	3,150	3,100	3,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年5月21日から平成16年11月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年5月21日から平成16年11月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年5月21日から平成16年11月20日まで)及び前中間会計期間(平成16年5月21日から平成16年11月20日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年5月21日から平成17年11月20日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,614,879	59.2	2,955,134	61.6	1,942,035	58.9
2. 受取手形及び売掛金		7,060,776		7,050,561		6,608,055	
3. 有価証券		5,253,950		6,325,074		5,954,533	
4. たな卸資産		1,281,384		1,351,772		1,285,515	
5. 繰延税金資産		297,801		324,359		278,969	
6. その他		67,343		47,526		101,040	
貸倒引当金		9,974	7,476	6,782			
流動資産合計		15,566,162		18,046,952		16,163,367	
固定資産							
1. 有形固定資産	1		16.8		14.0		15.4
(1) 建物及び構築物		2,947,872		2,963,929		2,959,980	
減価償却累計額		1,642,277		1,748,116		1,697,028	
(2) 機械装置及び運搬具		3,695,338		3,740,872		3,712,379	
減価償却累計額		2,222,273		2,428,145		2,301,334	
(3) 工具器具及び備品		3,653,786		3,825,722		3,724,621	
減価償却累計額		3,027,133		3,260,543		3,152,158	
(4) 土地		996,310		996,310		996,310	
有形固定資産合計		4,401,625		4,090,029		4,242,770	
2. 無形固定資産		6,003		43,514		44,259	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5,838,353	6,854,816	6,588,597				
(2) 繰延税金資産	369,336	151,935	302,700				
(3) その他	113,254	99,014	103,264				
投資その他の資産合計	6,320,943	7,105,766	6,994,563				
固定資産合計		10,728,572		11,239,310		11,281,593	
資産合計		26,294,735	100.0	29,286,263	100.0	27,444,960	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		731,859		885,301		755,894	
2. 未払金		181,063		162,531		264,026	
3. 未払法人税等		1,099,177		1,284,586		1,055,679	
4. 賞与引当金		253,922		267,403		244,791	
5. その他		297,608		315,824		332,347	
流動負債合計		2,563,631	9.7	2,915,648	10.0	2,652,739	9.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		515,173		508,591		507,624	
2. 役員退職給与引当 金		416,200		402,000		424,700	
3. その他		3,500		3,610		3,556	
固定負債合計		934,874	3.6	914,202	3.1	935,880	3.4
負債合計		3,498,505	13.3	3,829,850	13.1	3,588,620	13.1
(資本の部)							
資本金		2,055,000	7.8	2,055,000	7.0	2,055,000	7.5
資本剰余金		2,288,350	8.7	2,288,350	7.8	2,288,350	8.3
利益剰余金		19,354,057	73.6	21,733,221	74.2	20,377,026	74.3
その他有価証券評価 差額金		103,546	0.4	354,361	1.2	163,097	0.6
為替換算調整勘定		110,631	0.4	79,335	0.3	132,345	0.5
自己株式		894,092	3.4	895,184	3.0	894,788	3.3
資本合計		22,796,229	86.7	25,456,412	86.9	23,856,339	86.9
負債資本合計		26,294,735	100.0	29,286,263	100.0	27,444,960	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,983,573	100.0	10,342,435	100.0	19,209,078	100.0
売上原価		5,996,106	60.1	6,167,153	59.6	11,615,357	60.5
売上総利益		3,987,467	39.9	4,175,282	40.4	7,593,720	39.5
販売費及び一般管理費	1	1,260,162	12.6	1,270,005	12.3	2,472,366	12.8
営業利益		2,727,304	27.3	2,905,276	28.1	5,121,353	26.7
営業外収益							
1. 受取利息		36,014		44,281		72,058	
2. 受取配当金		4,081		6,116		6,964	
3. 為替差益		-		99,457		-	
4. 不良損失補償金		43,480		10,337		44,445	
5. その他		12,890	0.9	13,216	1.7	25,906	0.7
営業外費用							
1. 為替差損		94,486	0.9	-	-	76,075	0.4
経常利益		2,729,285	27.3	3,078,685	29.8	5,194,653	27.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	188		42		188	
2. 投資有価証券売却益		-		9,899		-	
3. 保険金収入		-		25,831		-	
4. 貸倒引当金戻入益		23,861		-		23,953	
5. 償却済債権取立益		-	0.2	-	0.3	22,454	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	59		444		166	
2. 固定資産除却損	4	27,517		3,291		69,076	
3. 投資有価証券売却損		-		9,546		3,190	
4. たな卸資産廃棄損		-		8,614		33,644	
5. 役員弔慰金		-	0.2	25,831	0.4	-	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		2,725,758	27.3	3,066,729	29.7	5,135,171	26.7
法人税、住民税及び事業税		1,092,580		1,289,258		1,986,889	
法人税等調整額		25,048	11.2	23,302	12.3	70,056	10.7
中間(当期)純利益		1,608,129	16.1	1,800,773	17.4	3,078,225	16.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,288,350		2,288,350		2,288,350
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,288,350		2,288,350		2,288,350
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,190,208		20,377,026		18,190,208
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,608,129	1,608,129	1,800,773	1,800,773	3,078,225	3,078,225
利益剰余金減少高							
1. 配当金		426,810		426,797		873,938	
2. 役員賞与		17,470		17,780		17,470	
(うち監査役分)		(1,900)	444,280	(2,200)	444,577	(1,900)	891,408
利益剰余金中間期末(期末)残高			19,354,057		21,733,221		20,377,026

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		2,725,758	3,066,729	5,135,171
減価償却費		349,995	328,308	750,986
退職給付引当金の増減額		5,542	967	2,006
役員退職給与引当金の増減額		10,700	22,700	19,200
賞与引当金の増加額		15,456	22,612	6,324
貸倒引当金の増減額		117,419	409	120,629
受取利息及び受取配当金		40,096	50,397	79,023
為替差損益		73,798	95,135	50,835
投資有価証券売却益		-	9,899	-
投資有価証券売却損		-	9,546	3,190
有形固定資産売却益		188	42	188
有形固定資産売却損		59	444	166
有形固定資産除却損		27,517	3,291	69,076
償却済債権取立益		-	-	22,454
売上債権の増減額		258,075	401,326	194,330
たな卸資産の増減額		115,016	37,836	112,061
仕入債務の増減額		18,795	127,783	5,117
役員賞与の支払額		17,470	17,780	17,470
その他		96,341	57,743	115,290
小計		2,968,140	2,982,718	6,219,979
利息及び配当金の受取額		39,191	52,560	80,508
法人税等の支払額		1,106,445	1,080,555	2,089,570
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,900,886	1,954,723	4,210,917

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
投資有価証券の取得による支 出		1,100,170	1,610,723	2,201,593
投資有価証券の償還による収 入		300,000	500,000	520,570
投資有価証券の売却による収 入		-	665,396	46,745
有形固定資産の取得による支 出		911,535	285,920	1,082,299
有形固定資産の売却による収 入		2,201	44	2,210
無形固定資産の取得による支 出		-	-	38,082
その他		3,363	3,957	5,783
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		1,712,868	727,246	2,746,665
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
自己株式の取得による支出		952	396	1,648
配当金の支払額		425,627	426,788	872,881
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		426,579	427,184	874,529
現金及び現金同等物に係る換算 差額		25,461	83,500	25,957
現金及び現金同等物の増減額		264,023	883,793	563,765
現金及び現金同等物の期首残高		6,132,275	6,696,040	6,132,275
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,868,251	7,579,833	6,696,040

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社	(1) 同左	(1) 同左
	主要な連結子会社の名称 トランサーブ(株) 大洋電子工業(株) エルコー高岡(株) コーセルU.S.A. INC. (在外 子会社) コーセルヨーロッパGmbH (在外子会社) コーセルアジアLTD. (在外 子会社)		
	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 天津エルコー電子有限公司 (在外子会社) コーセル上海電子有限公司 (在外子会社) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等は、いづれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであり ます。	(2) 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 同左	(2) 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いづれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等は、いづれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないためでありま す。
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社2社(天津エルコ ー電子有限公司、コーセル上海電 子有限公司)及び関連会社1社 (天津コーセル電子有限公司)は 中間純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。	同左	非連結子会社2社(天津エルコ ー電子有限公司、コーセル上海電 子有限公司)及び関連会社1社 (天津コーセル電子有限公司)は 当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	コーセルU.S.A. INC.、コーセル ヨーロッパGmbH並びにコーセルア ジアLTD. は、10月31日現在の中間 決算財務諸表で連結を行っており ますが、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。	同左	コーセルU.S.A. INC.、コーセル ヨーロッパGmbH並びにコーセルア ジアLTD. は、4月30日現在の決算 財務諸表で連結を行っておりま すが、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。) ...定額法 その他の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ~ 50年 機械装置及び運搬具 4 ~ 17年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員に支給する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員に支給する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)	前連結会計年度 (平成17年5月20日)
1 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は、土地55,025千円であります。	1 同左	1 同左
2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13,198千円	2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,566千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年5月21日 至平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年5月21日 至平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 337,727千円 賞与引当金繰入額 70,569 退職給付費用 30,683 役員退職給与引当金繰入額 10,700 減価償却費 28,060	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 321,954千円 賞与引当金繰入額 69,120 退職給付費用 29,740 役員退職給与引当金繰入額 10,000 減価償却費 24,769	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 658,140千円 賞与引当金繰入額 63,994 退職給付費用 60,043 役員退職給与引当金繰入額 19,200 減価償却費 57,988
2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	2 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。	2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,380千円 機械装置及び運搬具 4,853 工具器具及び備品 6,283	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,905千円 工具器具及び備品 1,385	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,599千円 機械装置及び運搬具 32,485 工具器具及び備品 8,990 無形固定資産 1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年5月21日 至平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年5月21日 至平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月20日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月20日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月20日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,614,879 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000 有価証券勘定のうちM F 4,553,371 現金及び現金同等物 5,868,251	現金及び預金勘定 2,955,134 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000 有価証券勘定のうちM F 4,924,699 現金及び現金同等物 7,579,833	現金及び預金勘定 1,942,035 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000 有価証券勘定のうちM F 5,054,004 現金及び現金同等物 6,696,040

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月20日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)国債・地方債等	1,798,773	1,815,720	16,946
(2)社債	3,603,512	3,652,750	49,237
(3)その他	-	-	-
合計	5,402,285	5,468,470	66,184

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	410,128	591,808	181,679
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	51,150	1,150
その他	-	-	-
(3)その他	382,924	373,828	9,096
合計	843,052	1,016,786	173,733

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2)その他有価証券	
MMF	4,553,371
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	19,860
社債	0

当中間連結会計期間末（平成17年11月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	2,498,905	2,508,320	9,414
(2)社債	4,401,165	4,419,310	18,144
(3)その他	-	-	-
合計	6,900,071	6,927,630	27,558

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	410,892	953,527	542,634
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	58,000	8,000
その他	-	-	-
(3)その他	178,894	222,823	43,929
合計	639,786	1,234,350	594,564

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2)その他有価証券	
MMF	4,924,699
非上場株式	20,770

前連結会計年度末（平成17年5月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	1,998,964	2,022,020	23,055
(2)社債	3,802,108	3,849,320	47,211
(3)その他	-	-	-
合計	5,801,073	5,871,340	70,266

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	410,592	682,816	272,224
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	50,175	175
その他	-	-	-
(3)その他	833,947	835,201	1,253
合計	1,294,540	1,568,193	273,652

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2)その他有価証券	
MMF	5,054,004
非上場株式	19,860

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年5月21日 至平成16年11月20日）、当中間連結会計期間（自平成17年5月21日 至平成17年11月20日）及び前連結会計年度（自平成16年5月21日 至平成17年5月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年5月21日 至平成16年11月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年5月21日 至平成17年11月20日)及び前連結会計年度(自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年5月21日 至平成16年11月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,919,351	1,179,631	280,297	604,293	9,983,573	-	9,983,573
(2)セグメント間の内部売上高	1,604,384	-	-	-	1,604,384	(1,604,384)	-
計	9,523,735	1,179,631	280,297	604,293	11,587,957	(1,604,384)	9,983,573
営業費用	6,934,881	1,076,213	260,941	567,617	8,839,653	(1,583,384)	7,256,268
営業利益	2,588,853	103,418	19,356	36,675	2,748,304	(20,999)	2,727,304

当中間連結会計期間(自平成17年5月21日 至平成17年11月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,861,689	1,265,170	508,632	706,943	10,342,435	-	10,342,435
(2)セグメント間の内部売上高	1,919,076	-	-	-	1,919,076	(1,919,076)	-
計	9,780,765	1,265,170	508,632	706,943	12,261,511	(1,919,076)	10,342,435
営業費用	7,047,887	1,162,941	458,781	666,673	9,336,283	(1,899,125)	7,437,158
営業利益	2,732,878	102,228	49,850	40,270	2,925,227	(19,951)	2,905,276

前連結会計年度(自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,196,712	2,182,182	672,510	1,157,672	19,209,078	-	19,209,078
(2)セグメント間の内部売上高	3,132,045	-	-	-	3,132,045	(3,132,045)	-
計	18,328,757	2,182,182	672,510	1,157,672	22,341,123	(3,132,045)	19,209,078
営業費用	13,456,152	2,027,502	616,009	1,096,205	17,195,869	(3,108,144)	14,087,724
営業利益	4,872,605	154,680	56,500	61,467	5,145,254	(23,900)	5,121,353

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年5月21日 至平成16年11月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,179,631	363,612	604,293	2,147,537
連結売上高（千円）				9,983,573
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	3.6	6.1	21.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、オーストラリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年5月21日 至平成17年11月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,265,170	508,632	706,943	2,480,745
連結売上高（千円）				10,342,435
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	4.9	6.9	24.0

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア等
 (3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、オーストラリア等
 3．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年5月21日 至平成17年5月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高（千円）	2,182,182	850,182	1,157,672	4,190,037
連結売上高（千円）				19,209,078
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	4.4	6.0	21.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、オーストラリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1株当たり純資産額 1,121円64銭 1株当たり中間純利益 79円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,252円55銭 1株当たり中間純利益 88円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,172円94銭 1株当たり当期純利益 150円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,608,129	1,800,773	3,078,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,780
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(17,780)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,608,129	1,800,773	3,060,445
期中平均株式数(千株)	20,324	20,323	20,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく、平成12年8月10日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 155,100株)		旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数 155,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月20日)		当中間会計期間末 (平成17年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		500,768		1,539,294		735,821	
2.受取手形	4	3,359,860		3,288,981		3,148,766	
3.売掛金		4,232,516		4,457,664		4,055,985	
4.有価証券		5,253,950		6,325,074		5,954,533	
5.たな卸資産		1,041,282		1,079,442		1,013,926	
6.繰延税金資産		232,006		248,409		211,822	
7.その他		81,562		64,042		101,383	
貸倒引当金		3,000		3,000		3,000	
流動資産合計		14,698,948	57.4	16,999,909	60.0	15,219,239	57.3
固定資産							
1.有形固定資産	1,2						
(1)建物		1,196,411		1,109,493		1,152,649	
(2)機械及び装置		1,439,211		1,272,317		1,377,881	
(3)工具器具及び備品		614,104		554,555		561,881	
(4)土地		964,872		964,872		964,872	
(5)その他		41,810		51,775		48,464	
有形固定資産合計		4,256,409	16.6	3,953,013	14.0	4,105,748	15.4
2.無形固定資産		5,618	0.0	5,560	0.0	5,589	0.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,837,958		6,854,402		6,588,207	
(2)繰延税金資産		457,322		201,123		343,824	
(3)その他		333,696		297,505		321,102	
投資その他の資産 合計		6,628,976	26.0	7,353,032	26.0	7,253,134	27.3
固定資産合計		10,891,004	42.6	11,311,607	40.0	11,364,472	42.7
資産合計		25,589,953	100.0	28,311,516	100.0	26,583,711	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月20日)		当中間会計期間末 (平成17年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		777,917		924,045		765,938	
2. 未払法人税等		1,071,083		1,245,141		1,037,256	
3. 賞与引当金		239,525		252,490		230,849	
4. その他	3	408,529		393,093		512,209	
流動負債合計		2,497,056	9.7	2,814,770	9.9	2,546,253	9.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		496,479		488,097		487,688	
2. 役員退職給与引当金		416,200		402,000		424,700	
固定負債合計		912,679	3.6	890,097	3.2	912,388	3.4
負債合計		3,409,735	13.3	3,704,867	13.1	3,458,641	13.0
(資本の部)							
資本金		2,055,000	8.0	2,055,000	7.3	2,055,000	7.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,288,350		2,288,350		2,288,350	
資本剰余金合計		2,288,350	8.9	2,288,350	8.1	2,288,350	8.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		334,738		334,738		334,738	
2. 任意積立金		15,360,000		17,410,000		15,360,000	
3. 中間(当期)未処分利益		2,932,631		3,059,351		3,818,625	
利益剰余金合計		18,627,370	72.9	20,804,090	73.5	19,513,364	73.5
其他有価証券評価差額金		103,589	0.4	354,393	1.2	163,144	0.6
自己株式		894,092	3.5	895,184	3.2	894,788	3.4
資本合計		22,180,217	86.7	24,606,648	86.9	23,125,069	87.0
負債資本合計		25,589,953	100.0	28,311,516	100.0	26,583,711	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		9,523,199	100.0	9,780,730	100.0	18,328,146	100.0
売上原価		6,001,381	63.0	6,114,528	62.5	11,613,315	63.4
売上総利益		3,521,818	37.0	3,666,202	37.5	6,714,830	36.6
販売費及び一般管理 費		987,392	10.4	983,353	10.1	1,928,814	10.5
営業利益		2,534,426	26.6	2,682,848	27.4	4,786,016	26.1
営業外収益	1	184,548	1.9	270,439	2.8	267,937	1.5
営業外費用	2	89,067	0.9	-	-	64,709	0.4
経常利益		2,629,906	27.6	2,953,287	30.2	4,989,244	27.2
特別利益	3	21,352	0.2	35,730	0.4	41,923	0.2
特別損失	4	27,537	0.2	47,239	0.5	106,011	0.5
税引前中間(当期) 純利益		2,623,722	27.6	2,941,778	30.1	4,925,156	26.9
法人税、住民税及 び事業税		1,040,000		1,230,000		1,915,000	
法人税等調整額		29,752	11.3	23,524	12.4	123,066	11.1
中間(当期)純利 益		1,553,969	16.3	1,735,303	17.7	2,887,090	15.8
前期繰越利益		1,378,662		1,324,047		1,378,662	
中間配当額		-		-		447,127	
中間(当期)未処分 利益		2,932,631		3,059,351		3,818,625	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 ...移動平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。) ...定額法 その他の有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～17年 (2) 無形固定資産 ...定額法	(1) 有形固定資産 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することとしております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(4) 役員退職給与引当金 役員に支給する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 役員退職給与引当金 同左 同左 消費税等の会計処理 同左	(4) 役員退職給与引当金 役員に支給する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益は同額減少しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40,000千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年11月20日)	当中間会計期間末 (平成17年11月20日)	前事業年度末 (平成17年5月20日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 6,630,324千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,162,848千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,881,058千円
2	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、土地55,025千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	同左	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、土地55,025千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 13,198千円	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 20,566千円	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年5月21日 至平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自平成17年5月21日 至平成17年11月20日)	前事業年度 (自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)
1	営業外収益のうち主なもの 受取利息 534千円 有価証券利息 32,585 受取配当金 61,696 経営技術指導料 35,367 不良損失補償金 44,278	営業外収益のうち主なもの 受取利息 361千円 有価証券利息 37,258 受取配当金 51,947 為替差益 119,528 経営技術指導料 40,524 不良損失補償金 10,337	営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,028千円 有価証券利息 63,756 受取配当金 64,577 経営技術指導料 71,781 不良損失補償金 45,616
2	営業外費用のうち主なもの 為替差損 89,067千円	営業外費用のうち主なもの	営業外費用のうち主なもの 為替差損 64,709千円
3	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 21,352千円	特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 9,899千円 保険金収入 25,831	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 21,352千円 償却済債権取立益 20,570
4	特別損失のうち主なもの 車両及び運搬具売却損 59千円 建物除却損 16,002 構築物除却損 378 機械及び装置除却損 3,908 車両及び運搬具除却損 944 工具器具及び備品除却損 6,244	特別損失のうち主なもの 車両及び運搬具売却損 201千円 機械及び装置除却損 1,343 車両及び運搬具除却損 383 工具器具及び備品除却損 1,318 投資有価証券売却損 9,546 たな卸資産廃棄損 8,614 役員弔慰金 25,831	特別損失のうち主なもの 車両及び運搬具売却損 166千円 建物除却損 27,221 構築物除却損 378 機械及び装置除却損 31,390 車両及び運搬具除却損 1,095 工具器具及び備品除却損 8,924 投資有価証券売却損 3,190 たな卸資産廃棄損 33,644
5	減価償却実施額 有形固定資産 340,848千円 無形固定資産 28 計 340,876	減価償却実施額 有形固定資産 319,441千円 無形固定資産 28 計 319,469	減価償却実施額 有形固定資産 732,515千円 無形固定資産 57 計 732,572

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり純資産額	1,091円33銭	1,210円74銭	1,136円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	76円45銭	85円38銭	141円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,553,969	1,735,303	2,887,090
普通株主に帰属しない金額(千円)			17,780
(うち利益処分による役員賞与金)			(17,780)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,553,969	1,735,303	2,869,310
期中平均株式数(千株)	20,324	20,323	20,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく、平成12年8月10日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 155,100株)		旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数 155,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	467,442千円
----------	-----------

1株当たりの金額	23円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年2月3日
-------------------	-----------

(注) 平成17年11月20日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日）平成17年8月11日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月4日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成16年5月21日から平成17年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年5月21日から平成16年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成16年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年5月21日から平成16年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月3日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月21日から平成17年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成17年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月21日から平成17年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月4日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成16年5月21日から平成17年5月20日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年5月21日から平成16年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社の平成16年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月21日から平成16年11月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月3日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年5月21日から平成17年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社の平成17年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月21日から平成17年11月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。